令和7年度＜令和8年3月期＞

決　算　報　告　書

令 和　7 年　4 月　1 日より
令 和　8 年　3 月 31 日まで

公益財団法人日本タイ協会

令和７年度（令和８年３月期）

事　業　報　告　書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

令和７年度（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）に実施した主な事業は下記の通りです。

１．公益目的事業の実施状況

公益目的事業

公1	公2	公3	公4	公5	公益共通
『タイ国情報』発行	書籍刊行	講演会・セミナー	日本語書籍寄贈	図書館	HPを通じた情報発信

（1）機関誌『タイ国情報』の発行（隔月発行）および復刻事業　［公１］

①『タイ国情報』は年間６回（令和７年３・５・７・９・11月号、令和８年１月号）を定期刊行しました。タイの政治、経済、社会から文化、生活に至るまで、幅広くタイムリーなテーマをお届けできるように、レギュラー執筆陣の皆様に加え、新規ご寄稿を頂ける研究者の方々との交流に注力しております。

②費用（直接費用のみ、人件費等配賦費用は除く）は、通常ベースの年６冊発行で合計3,178千円（印刷製本費1,765千円、諸謝金・執筆料1,263千円、通信費150千円）となりました。執筆料は1,263千円でした。１回あたりの平均発行費用は530千円でした。

『タイ国情報』直接費用　　（単位：千円）

		令和7年度	令和6年度	増減
合計		3,178	3,546	▲ 368
内訳	印刷製本費	1,765	1,893	▲ 128
	諸謝金（執筆料）	1,263	1,431	▲ 168
	通信費	150	222	▲ 72
1回あたり平均発行費用		530	591	▲ 61

平均ページ数

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ページ数	107	119	122	134	137	138	122

③『タイ国情報』は研究資料としても活用されるよう、また、当協会の認知度が高まるよう、会員のみならず、大学・公立図書館、大学研究室、研究機関などへの納本を継続しています。

・配布先数：　約 340 ヵ所
（うち、図書館・大学研究室、研究機関、高等学校など、約 150 ヵ所）

④有料配布（書籍販売）については、81 千円となりました。内山書店様に販売をお願いしています。

有料配布金額　　**（単位：千円）**

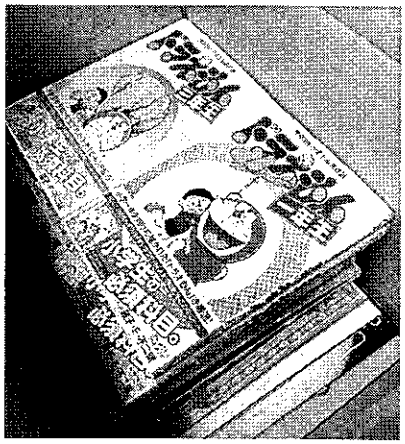
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
有料配布	62	109	90	49	71	39	81

（2）書籍刊行事業　［公 2］
令和 7 年度は、書籍刊行実績はありませんでした。

（3）講演会およびセミナー開催事業　［公 3］
令和 7 年度は、講演会・セミナーの開催はありませんでした。

（4）日本語書籍寄贈事業　［公 4］
タイで日本語教育を行なう中高校・大学などに日本語書籍を送るプロジェクトは、日タイ関係者様のご協力を得つつ継続実施してきました。タイにおける日本語教育機関数は、現在約 650 校に上ります。国際交流基金バンコク日本文化センターの協力を得て、同基金から派遣されている日本語の先生がいらっしゃるタイ各地の学校 80 校に寄贈を致しました。

【寄贈書籍】
・小西英子のおいしいものいっぱい絵本セット（全 5 冊）
・あげる
・あける
・かける
・いちごりら（ポプラ社の絵本 99）
・いるのいないの（怪談えほん 3）
・大接近！妖怪図鑑
・ドラえもん 1～6 年生（学年別ドラえもん名作選）



引続き、現地でご活躍されている日本語パートナーズ（国際交流基金より派遣される日本語教師）の皆さまのご協力を頂きながら、寄贈した日本語書籍が有効に活用頂けるよう取組んで参ります。

（5）図書館の運営事業　［公 5］
令和 7 年度末で蔵書は、約 3,400 冊です。大学や研究機関のタイ研究者、タイで

業務を行う企業の方、学生、タイに興味をお持ちの個人の方などにご利用頂いております。

（6）ホームページを通じた情報発信　［共通］

ホームページを通じ、当協会の活動状況、『タイ国情報』目次、所蔵図書リストなどを提供するほか、講演会やその他の当協会活動報告など、当協会からの情報発信を行っています。

2．法人の運営体制の充実を図るための取組

（1）各種規程の制定：内閣府公益認定委員会事務局の指導に基づき、以下の協会規程を制定しました（令和８年３月の第一回臨時理事会・評議員会にて承認済）。

従来以上に業務の属人化を排し、業務プロセスの明文化・規程化を強化することで、法人の運営体制の充実を図ります。

①事務局規程　②経理規程　③謝金規程　④印章取扱規程　⑤出張旅費規程

（尚、各規程文案は財団法人　公益法人協会のサンプルを下敷きとし、当協会の実情に合わせ修正を加えたのち、内閣府公益認定委員会事務局に事前確認を得たものです）

（2）勘定科目の修正：当協会の職員（常務理事、派遣職員）の給与は夫々の派遣元から支払われており、当協会から個人への直接の支払いではなく派遣元である法人へ人材派遣費の支払いを行っているため、この実態を反映させ会計に透明性を持たせるため、勘定科目を従来の「給与・賞与」から「人材派遣費」へ修正しました。

3．協会の運営状況について

（1）会員増減

企業の経費削減などの影響もあり、法人会員は３社減少して合計80社となりました。個人会員は11名減少して合計64名となりました（いずれも令和８年３月末現在）。個人会員はご高齢の方がご退会されるケースがございました。今後とも会員増強に努めて参ります。

（2）財務基準

令和７年度（2026年３月）に公益充実資金（日本語書籍購入資金７百万円）の積み立てを開始しました。これにより遊休財産上限額の未充足が解消し、同規制抵触をクリアし、すべての財務基準を充足しました。

以　上

事業報告の附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、記載する事項はありません。

令和7年度（令和8年3月期）　貸　借　対　照　表

（令和8年3月31日現在）

［単位：円］

	科　　目	当期	令和6年度(7/3月末)	増　減
1	Ⅰ　資産の部			
2	1．流動資産			
3	現預金			
4	現金	0	0	0
5	預貯金	8,417,010	17,006,417	▲ 8,589,407
6	現預金計	8,417,010	17,006,417	▲ 8,589,407
7	未収会費	210,000	70,000	140,000
8				
9	流動資産合計	8,627,010	17,076,417	▲ 8,449,407
10				
11	2．固定資産			
12	（1）基本財産			
13	定期預金	19,000,000	19,000,000	0
14	基本財産合計	19,000,000	19,000,000	0
15				
16	（2）特定資産			
15	日本語書籍寄贈資金	7,000,000	0	7,000,000
16				0
17	特定資産合計	7,000,000	0	7,000,000
18				
19	（3）その他固定資産			
20	図書館所蔵書籍	640,800	644,200	▲ 3,400
21	敷金	1,659,240	1,659,240	0
22	電話加入権	74,600	74,600	0
23	什器備品	1	1	0
24	その他固定資産合計	2,374,641	2,378,041	▲ 3,400
25				
26	固定資産合計	28,374,641	21,378,041	6,996,600
27				
28	資産合計	37,001,651	38,454,458	▲ 1,452,807
29				
30	Ⅱ　負債の部			
31	1．流動負債			
32	預り金			
33	源泉所得税	21,611	25,933	▲ 4,322
34	社会保険料	0	0	0
35	預り金計	21,611	25,933	▲ 4,322
36	前受会費	20,000	240,000	▲ 220,000
37				
38	流動負債合計	41,611	265,933	▲ 224,322
39				
40	負債合計	41,611	265,933	▲ 224,322
41				
42	Ⅲ　正味財産の部			
43	1．指定正味財産	0	0	0
44	使途指定特別寄附金	0	0	0
45	（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	0
46	（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	0
47				
48	2．一般正味財産	36,960,040	38,188,525	▲ 1,228,485
49	（うち基本財産への充当額）	(19,000,000)	(19,000,000)	0
50				
51	正味財産合計	36,960,040	38,188,525	▲ 1,228,485
52				
53	負債及び正味財産合計	37,001,651	38,454,458	▲ 1,452,807

令和7年度（令和8年3月期）　正味財産増減計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

［単位：円］

	科　　目	(A) 実　績	(B) 6年度(7年3月期) 通年実績額	差　異(A-B)	備　考
1	Ⅰ 一般正味財産増減の部				
2	1．経常増減の部				
3	（1）経常収益				
4	①基本財産運用益	35,500	380	35,120	
5	基本財産受取利息	35,500	380	35,120	
6	②受取会費	12,710,000	13,280,000	▲ 570,000	8年度会費20千円は前受会費に計上
7	賛助会員受取会費	12,710,000	13,280,000	▲ 570,000	（個人20千円）
8	③事業収益	81,400	39,000	42,400	7年度未収会費　210千円
9	機関誌発行・書籍発行事業	81,400	39,000	42,400	（法人200千円、個人10千円）
10	講演会・セミナー事業	0	0	0	
11	図書館運営事業、他	0	0	0	
12	④雑収益	32,998	478,637	▲ 445,639	
13	雑収入	0	470,000	▲ 470,000	
14	受取利息	32,998	8,637	24,361	
15	⑤受取寄附金	0	0	0	
16	指定正味財産からの振替	0	0	0	
17	経 常 収 益 計	12,859,898	13,798,017	▲ 938,119	
18	（2）経常費用				
19	印刷製本費	1,765,390	1,892,770	▲ 127,380	
20	書籍刊行費	0	0	0	
21	刊行物購入費	2,403,475	1,143,435	1,260,040	公4　日本語書籍寄贈 2,307千円
22	諸謝金	1,303,000	1,621,000	▲ 318,000	
23	通信運搬費	475,176	589,848	▲ 114,672	
24	旅費	181,504	233,793	▲ 52,289	
25	消耗品費	58,827	99,112	▲ 40,285	
26	パーティ費	0	0	0	
27	会議費	42,186	47,740	▲ 5,554	
28	会場費	5,060	5,060	0	
29	大使館行事関係費	36,575	664,450	▲ 627,875	
30	雑支出	0	20,020	▲ 20,020	
31	臨時支出	0	0	0	
32	支払手数料	120,493	130,607	▲ 10,114	
33	賃借料	4,579,500	4,883,694	▲ 304,194	公益事業、管理費に案分。7年度は、賃貸契約更新料家賃1カ月分なし
34	光熱水料費	371,367	384,646	▲ 13,279	公益事業、管理費に案分
35	清掃費	4,400	26,400	▲ 22,000	公益事業、管理費に案分
36	租税公課	1,460	1,440	20	
37	消耗什器備品費	21,230	0	21,230	
38	減価償却費	0	0	0	
39	人材派遣費	2,655,732	960,000	1,695,732	内閣府指摘により派遣人材の人件費を人材派遣費に
40	給与・賞与	0	2,108,992	▲ 2,108,992	一本化（給与項目は使用せず）。
41	通勤手当	58,520	60,548	▲ 2,028	
42	社会保険料	0	0	0	
43	福利厚生費	0	0	0	
44					
45	経 常 費 用 計	14,083,895	14,873,555	▲ 789,660	
46	評 価 損 益 等 計	0	0	0	
47	当 期 経 常 増 減 額	▲ 1,223,997	▲ 1,075,538	▲ 148,459	
48	2．経常外増減の部				
49	（1）経常外収益	0	0	0	
50	資産評価益	0	0	0	
	（2）経常外費用	3,400	0	3,400	
51	資産除却・評価損	3,400	25,000	▲ 21,600	図書館事業（公5）・寄贈図書の評価替に伴う評価損
52	当期経常外増減額	▲ 3,400	▲ 25,000	21,600	
53	当期一般正味財産増減額	▲ 1,227,397	▲ 1,100,538	▲ 126,859	
54	一般正味財産期首残高	38,188,525	39,289,063	▲ 1,100,538	
55	一般正味財産期末残高	36,961,128	38,188,525	▲ 1,227,397	
56	Ⅱ 指定正味財産増減の部				
57	使途指定特別寄附金				
58	一般正味財産への振替額			0	
59	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
60	指定正味財産期首残高			0	
61	指定正味財産期末残高	0	0	0	
62	Ⅲ 正味財産期末残高	36,961,128	38,188,525	▲ 1,227,397	

令和7年度（2026年3月期）　正味財産増減計算書内訳表

（2025年4月1日　から　2026年3月31日まで）

公益財団法人日本タイ協会(1)-②

[単位：円]

	科　　目	公益目的事業							その他事業		法人会計	(A) 合計	(B) 7年3月期 通期実績	差異 (A－B)	(C) 8年3月期 予算	差異 (A－C)
		公1（機関誌）	公2（刊行）	公3（講演会）	公4（寄贈）	公5（図書館）	公益共通	公益小計	親睦事業	その他小計	（管理費）					
1	Ⅰ一般正味財産増減の部															
2	1．経常増減の部															
3	（1）経常収益															
4	①基本財産運用益															
5	基本財産受取利息						35,500	35,500				35,500	380	35,120	380	35,120
6	②受取会費															
7	賛助会員受取会費	3,558,800	381,300	254,200	1,207,450	1,271,000	63,550	6,736,300	508,400	508,400	5,465,300	12,710,000	13,280,000	▲ 570,000	13,630,000	▲ 920,000
8	③事業収益															
9	機関誌発行・書籍発行事業	81,400	0					81,400				81,400	39,000	42,400	70,000	11,400
10	講演会・セミナー事業			0				0				0	0	0	0	0
11	図書館運営事業					0		0				0	0	0	0	0
12	④雑収益															
13	雑収入	0				0		0	0	0	0	0	470,000	▲ 470,000	0	0
14	受取利息						16,499	16,499			16,499	32,998	8,637	24,361	200	32,798
15	⑤受取寄附金															
16	指定正味財産からの振替額		0		0		0	0			0	0		0		0
17	経　常　収　益　計	3,640,200	381,300	254,200	1,207,450	1,271,000	115,549	6,869,699	508,400	508,400	5,481,799	12,859,898	13,798,017	▲ 938,119	13,700,580	▲ 840,682
18	（2）経常費用															
19	印刷製本費	1,765,390	0					1,765,390		0		1,765,390	1,892,770	▲ 127,380	1,900,000	▲ 134,610
20	書籍刊行費		0					0		0		0	0	0	300,000	▲ 300,000
21	刊行物購入費				2,307,775	0		2,307,775	95,700	95,700		2,403,475	1,143,435	1,260,040	555,000	1,848,475
22	諸謝金	1,303,000	0	0		0		1,303,000		0		1,303,000	1,621,000	▲ 318,000	1,780,000	▲ 477,000
23	通信運搬費	129,525	25,905	77,715	25,905	0	87,120	346,170	0	0	129,006	475,176	589,848	▲ 114,672	700,000	▲ 224,824
24	旅費	0	0	0	175,502	0	0	175,502	0	0	6,002	181,504	233,793	▲ 52,289	400,000	▲ 218,496
25	消耗品費	5,010	1,002	5,010	3,006	5,010	1,004	20,042	0	0	38,785	58,827	99,112	▲ 40,285	220,000	▲ 161,173
26	パーティ費			0	0			0	0	0		0	0	0	550,000	▲ 550,000
27	会議費	8,326	2,081	2,081	6,244	2,081		20,816		0	21,370	42,186	47,740	▲ 5,554	50,000	▲ 7,814
28	会場費			0				0	0	0	5,060	5,060	5,060	0	30,000	▲ 24,940
29	大使館行事関係費							0	0	0	36,575	36,575	664,450	▲ 627,875	100,000	▲ 63,425
30	雑支出						0	0		0	0	0	20,020	▲ 20,020	20,000	▲ 20,000
31	臨時支出							0		0	0	0	0	0	0	0
32	支払手数料						96,394	96,394		0	24,098	120,493	130,607	▲ 10,114	200,000	▲ 79,507
33	賃借料	686,925	228,975	228,975	228,975	1,373,850		2,747,700		0	1,831,800	4,579,500	4,883,694	▲ 304,194	4,883,694	▲ 304,194
34	光熱水料費	55,705	18,568	18,568	18,568	111,410		222,819		0	148,546	371,367	384,646	▲ 13,279	500,000	▲ 128,633
35	清掃費	660	220	220	220	1,320		2,640		0	1,760	4,400	26,400	▲ 22,000	26,400	▲ 22,000
36	租税公課	0						0		0	1,460	1,460	1,440	20	3,000	▲ 1,540
37	消耗什器備品費	0	0	0	0	0		0	0	0	21,230	21,230	0	21,230	300,000	▲ 278,770
38	減価償却費						0	0		0	0	0	0	0	0	0
39	人材派遣費	663,933	212,458	451,474	185,901	371,802		1,885,568	106,229	106,229	663,933	2,655,732	3,068,992	▲ 413,260	3,824,760	▲ 1,169,028
40	給与・賞与	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		0		0
41	通勤手当	5,852	2,926	8,778	2,926	8,778		29,260	2,926	2,926	26,334	58,520	60,548	▲ 2,028	65,000	▲ 6,480
42	社会保険料	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
43	福利厚生費	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
44								0				0				
45	経　常　費　用　計	4,624,326	492,135	792,821	2,955,022	1,874,251	184,518	10,923,073	204,855	204,855	2,955,959	14,083,895	14,873,555	▲ 789,660	16,407,854	▲ 2,323,959
46	評　価　損　益　等　計							0		0	0	0	0	0	0	0
47	当　期　経　常　増　減　額	▲ 984,126	▲ 110,835	▲ 538,621	▲ 1,747,572	▲ 603,251	▲ 68,969	▲ 4,053,374	303,545	303,545	2,525,840	▲ 1,223,997	▲ 1,075,538	▲ 148,459	▲ 2,707,274	1,483,277
48	2．経常外増減の部															
49	（1）経常外収益													0		
50	資産評価益							0				0		0	0	0
50	（2）経常外費用					3,400								0		
51	資産除却損					3,400		3,400				3,400	25,000	▲ 21,600		
52	当　期　経　常　外　増　減　額					▲ 3,400		▲ 3,400				▲ 3,400	▲ 25,000	21,600	0	▲ 3,400
53	当期一般正味財産増減額	▲ 984,126	▲ 110,835	▲ 538,621	▲ 1,747,572	▲ 606,651	▲ 68,969	▲ 4,056,774	303,545	303,545	2,525,840	▲ 1,227,397	▲ 1,100,538	▲ 126,859	▲ 2,707,274	1,479,877
54	一般正味財産期首残高	1,106,263	352,253	▲ 437,509	▲ 1,433,687	▲ 3,734,442	▲ 707,741	▲ 4,854,863	712,286	712,286	42,331,102	38,188,525	39,289,063	▲ 1,100,538	38,877,047	▲ 688,522
55	一般正味財産期末残高	122,137	241,418	▲ 976,130	▲ 3,181,259	▲ 4,341,093	▲ 776,710	▲ 8,911,637	1,015,831	1,015,831	44,856,942	36,961,128	38,188,525	▲ 1,227,397	36,169,773	791,355
56	Ⅱ指定正味財産増減の部											0				
57	使途指定特別寄附金							0				0				
58	一般正味財産への振替額							0				0				
59	当期指定正味財産増減額							0				0				
60	指定正味財産期首残高							0				0		0		0
61	指定正味財産期末残高							0				0		0		0
62	Ⅲ正味財産期末残高	122,137	241,418	▲ 976,130	▲ 3,181,259	▲ 4,341,093	▲ 776,710	▲ 8,911,637	1,015,831	1,015,831	44,856,942	36,961,128	38,188,525	▲ 1,227,397	36,169,773	791,355

7年度通期実績	経常費用計	内、公益目的事業費	公益目的事業費比率
	14,083,895	10,923,073	77.56%

財務諸表に対する注記

1．重要な会計方針

平成27年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会）を適用している。

（1）固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、法人税法に規定する次の方式を採用している。

有形固定資産：　定額法

（2）消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおり。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	19,000,000	0	0	19,000,000
小計	19,000,000	0	0	19,000,000
特定資産				
定期預金（日本語書籍寄贈資金）	0	7,000,000	0	7,000,000
小計	0	7,000,000	0	7,000,000
合計	19,000,000	7,000,000	0	26,000,000

3．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおり。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	19,000,000	(0)	(19,000,000)	(0)
小計	19,000,000	(0)	(19,000,000)	(0)
特定資産				
定期預金（日本語書籍寄贈資金）	7,000,000	(0)	(7,000,000)	(0)
小計	7,000,000	(0)	(7,000,000)	(0)
合計	19,000,000	(0)	(26,000,000)	(0)

4．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおり。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
図書館所蔵書籍	640,800	0	640,800
敷金	1,659,240	0	1,659,240
電話加入権	74,600	0	74,600
什器備品			
ゼロックス複合機	702,000	701,999	1
合計	3,076,640	701,999	2,374,641

5．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおり。

（単位：円）

内容	金額
経常収益への振替額	0
合計	0

附属明細書

１．基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

２．引当金の明細

引当金は計上していない。

令和7年度（令和8年3月期） 財 産 目 録

（令和8年3月31日現在）

［単位：円］

	貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
1	Ⅰ 資産の部			
2	1．流動資産			
3	現金			0
4	預金			
5	普通預金	三井住友銀行日本橋支店	運転資金として	1,480,134
6		三井住友銀行日本橋支店＜預り口＞	運転資金として	21,621
7		三菱UFJ銀行日本橋支店	運転資金として	2,014,323
8	振替貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	1,900,932
9	定期預金	三菱UFJ銀行日本橋支店	運転資金として	3,000,000
10	現預金計			8,417,010
11	未収会費	法人会員1社200千円、個人会員 1名10千円	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する令和7年度会費の未収金	210,000
12				
13	流動資産計			8,627,010
14	2．固定資産			
15	基本財産			
16	定期預金	三井住友銀行日本橋支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している。	19,000,000
17	基本財産計			19,000,000
18	特定資産			
19	定期預金	三井住友銀行日本橋支店	公4 日本語書籍寄贈資金として積立。	7,000,000
20	特定資産計			7,000,000
21	その他固定資産			
22	図書館所蔵書籍	タイ関連書籍を中心に、図書館に所蔵する閲覧用書籍 2,136冊	公益目的保有財産であり、図書館運営事業（公5）に100%使用している。	640,800
23	敷金	内山ビル 4階	共有財産であり、うち50%は公益目的事業として公益事業（公5）の用に供し、50%は管理運営の用に供している。	1,659,240
24	電話加入権	NTT固定2回線	共有財産であり、うち50%は公益目的事業として公益事業の用に供し、50%は管理運営の用に供している。	74,600
25	什器備品	富士ゼロックス製プリンタ複合機 DocuCenter-V C2263	共有財産であり、うち50%は公益目的事業として公益事業の用に供し、50%は管理運営の用に供している。	1
26	その他固定資産計			2,374,641
27	固定資産合計			28,374,641
28	資 産 合 計			37,001,651
29	Ⅱ 負債の部			
30	1．流動負債			
31	預り金			
32	源泉所得税		執筆・講演謝金、役員報酬、給与に係る源泉所得税	21,611
33	社会保険料		健康保険料、厚生年金保険料	0
34	預り金計			21,611
35	前受会費	個人会員2名20千円	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する令和8年度会費	20,000
36				
37	負 債 合 計			41,611
38	正 味 財 産			36,960,040

監査報告書

公益財団法人　日本タイ協会
　会長　北山　禎介　殿

私ども監事は、公益財団法人日本タイ協会　令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の業務について監査を実施しましたので、以下のとおり報告いたします。

1．監査の方法及びその内容

各監事は、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2．監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

① 事業報告書は、公益財団法人日本タイ協会の業務運営の状況を適正に表示しているものと認めます。

② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和8年　5月　12日

公益財団法人日本タイ協会

監　事　　原　田　力